



株式会社佐賀銀行 総合企画部
〒840-0813 佐賀市唐人二丁目7番20号
TEL 0952-24-5111(代) <https://www.sagabank.co.jp>

2023年08月発行



THE BANK OF SAGA REPORT 2023

このまちで、あなたと…金融の枠を超えて
地域の価値向上を実現する銀行グループ



<https://www.sagabank.co.jp>

TOM and JERRY

TOM AND JERRY and all related characters and
elements © & TM Turner Entertainment Co. (s23)

2023年4月、私たちは佐賀銀行グループの一員となり、社会人としての第一歩を踏み出しました。
「このまちで、あなたと…金融の枠を超えて地域の価値向上を実現する銀行グループ」を目指し、その一員としての役割を担っていけるよう地域社会発展のために、日々努力してまいります。

2023年度 新入行員一同



平素より私ども佐賀銀行グループをご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

2022年4月よりスタートした「第17次中期経営計画」において、「このまちで、あなたと…金融の枠を超えて地域の価値向上を実現する銀行グループ」を掲げております。

当行グループ全体がコンサルファームとして、お客さまの・地域の課題解決のご支援に全力で取り組み、地域社会・経済の持続的発展に貢献してまいります。

今後とも皆さまのご支援、ご愛顧を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

取締役頭取 坂井 秀明

目次

当行の基本的な考え方	03
第17次中期経営計画	04
地域の皆さんとともに～サステナビリティへの取組み～	05～10
地域の皆さんとともに～地域経済活性化への取組み～	11～12
ビジネスステージに合わせた万全なサポート	13～14
ライフィベントに合わせた万全なサポート	15～16
デジタルテクノロジーの活用	17～18
関連会社の紹介	19
コンプライアンス・リスク管理について	20
業績ハイライト	21～22

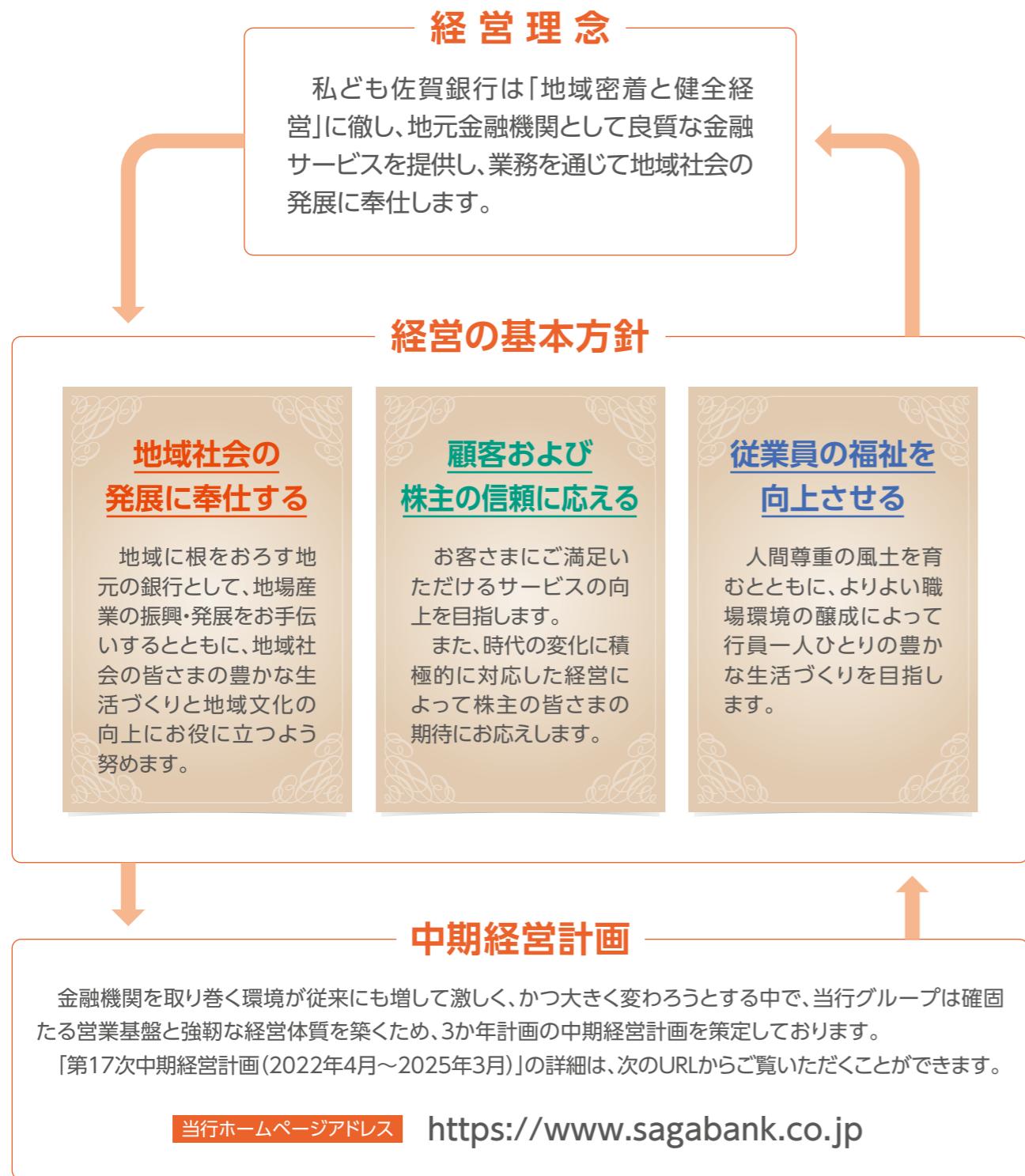
当行のプロフィール

創業	1882年3月9日	店舗数	103か店(佐賀県61か店 福岡県38か店 長崎県 3か店 東京都 1か店) 上記の他店舗外ATM(現金自動設備)設置65か所 (休止中の1か所は含みません)
設立	1955年7月11日	従業員数	1,164名
資本金	16,062百万円	株主	7,584名
本店所在地	佐賀市唐人二丁目7番20号		

(2023年3月31日現在)

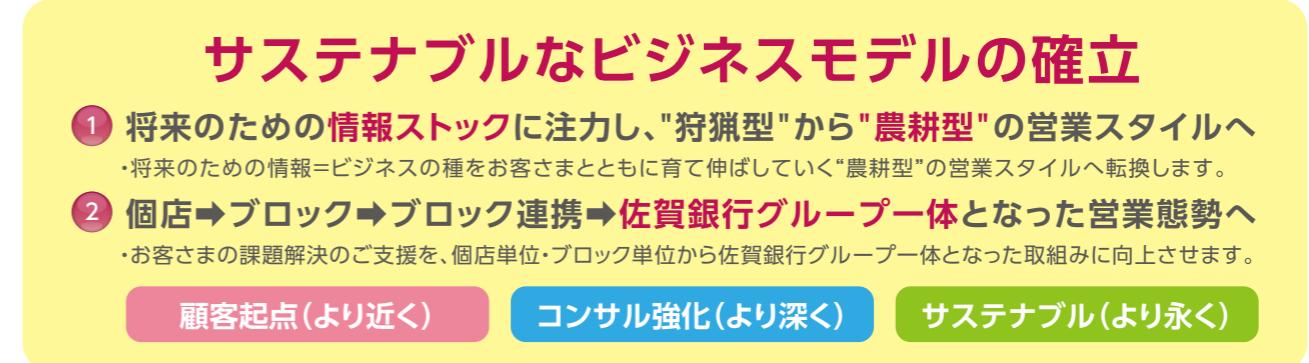
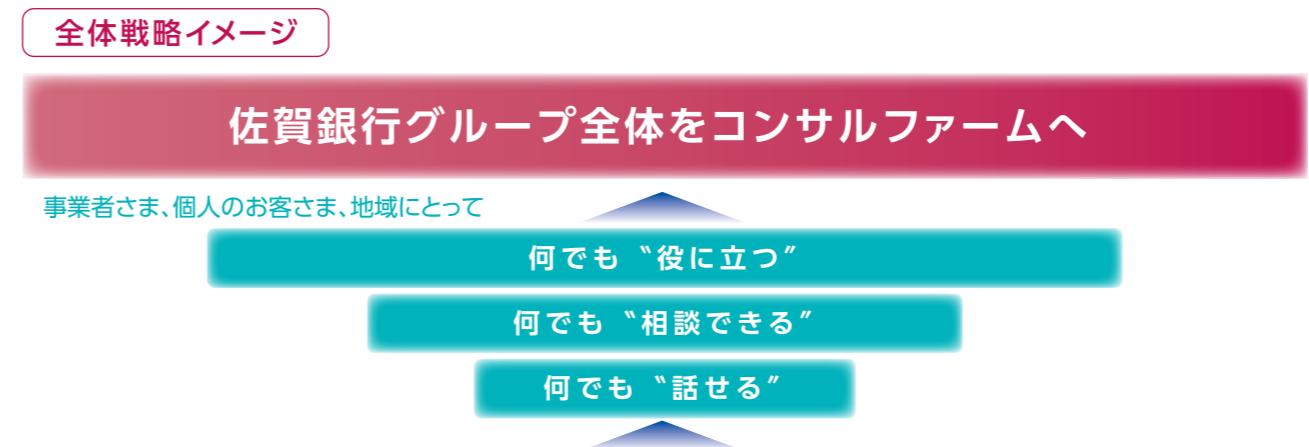
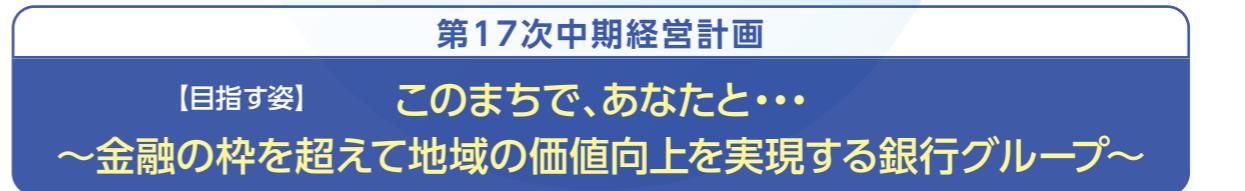
当行の基本的な考え方

～未来を見つめ、地域の発展を願って～



第17次中期経営計画

当行は、第17次中期経営計画(2022年4月1日～2025年3月31日)において、当行グループのシナジーを発揮し、地域やお客さまの課題解決のため、「既存事業の変革」と「新しい事業領域への挑戦」により事業領域を拡大することで、金融の枠を超えて地域の価値向上を実現する銀行グループを目指します。



地域の皆さんとともに ～サステナビリティへの取組み～

当行は、経営理念、経営の基本方針のもと、これまでさまざまな社会活動や地域貢献活動に取り組んでまいりました。これからも地域社会の発展に貢献し、地域とともに豊かで活力ある未来を創り続けていくことで、SDGsの目的である「持続可能な社会の実現」を目指してまいります。



「佐賀銀行グループSDGs宣言」の制定について

2019年10月1日に佐賀銀行グループは、国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、「佐賀銀行グループSDGs宣言」を制定いたしました。

佐賀銀行グループSDGs宣言

佐賀銀行グループは、地域の社会、経済が持続的に成長・発展することに貢献するため、国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、全役職員が高い責任感を持って取り組むことを宣言します。

佐賀銀行グループ内の具体的な取組み

- 当行グループが排出する温室効果ガスを2030年度に2013年度比46%削減
- 行内のペーパーレス化推進のための仕組みづくりおよび廃棄用紙を行内で再生・循環する仕組みづくり
- 行内のSDGsに対する理解度100%達成※理解度は行内アンケートにて計測
- 省エネ促進のため行内LED化100%達成（法定部分除く）
- 当行グループが排出する温室効果ガスの可視化および地域への横展開により地域脱炭素化を牽引



持続可能な地域社会実現のための具体的な取組み

【地域支援戦略】

- 地域企業の持続的発展のための事業支援・再生支援
- 地場産業の育成のための創業支援コンサルティング
- 若者の地域定着・還流のための雇用創出、人財紹介
- 産・官・学・金の連携強化による地域の脱炭素化推進
- 上場支援（TMP等）を通じた成長戦略支援
- リスクマネジメント向上支援の強化



【組織戦略】

- 多様な働き方ができる環境の構築
- 中途採用、リファラル採用の強化（UIターンの促進）
- 透明性のある組織運営のためのガバナンス構築
- 女性や若手社員の能力発揮を促進する仕組みづくり
- 女性活躍、キャリア層、シニア層の活性化につながる学び直し（リスキリング）推進



【DX戦略】

- オンラインサービスの拡大による利便性向上
- お客様へのITツール導入、業務のDX支援
- オンライン商談会によるお客様の新規ビジネス機会創出
- 行内外のITリテラシー向上により技術革新を促進



【市場運用戦略】

- グリーンボンドへの投資
- ESG関連 ETF、ファンド、株式への投資
- ESG関連 私募債を通じたお客様の資金調達



当行の取組み事例

Environment(環境) 保護への取組み

河川清掃活動「クリーン河童作戦」

1997年8月から環境美化活動の一環として、佐賀市の護国神社周辺の多布施川の清掃を「クリーン河童作戦」と名付けて、本部および佐賀市内店舗の行員や家族約100名が参加し、河川沿いの住民の方々の協力を得ながら行っております。

古紙再生によるエコ現金封筒作製の取組み

環境負荷の低減を図るため、セイコーエプソン社の古紙再生機器「ペーパーラボ」を九州の金融機関で初めて導入しました。

ペーパーラボを活用した発展的な取組みとして、ペーパーラボで再生した紙を用いて県内の就労支援施設に委託し「エコ現金封筒」を作製しております。



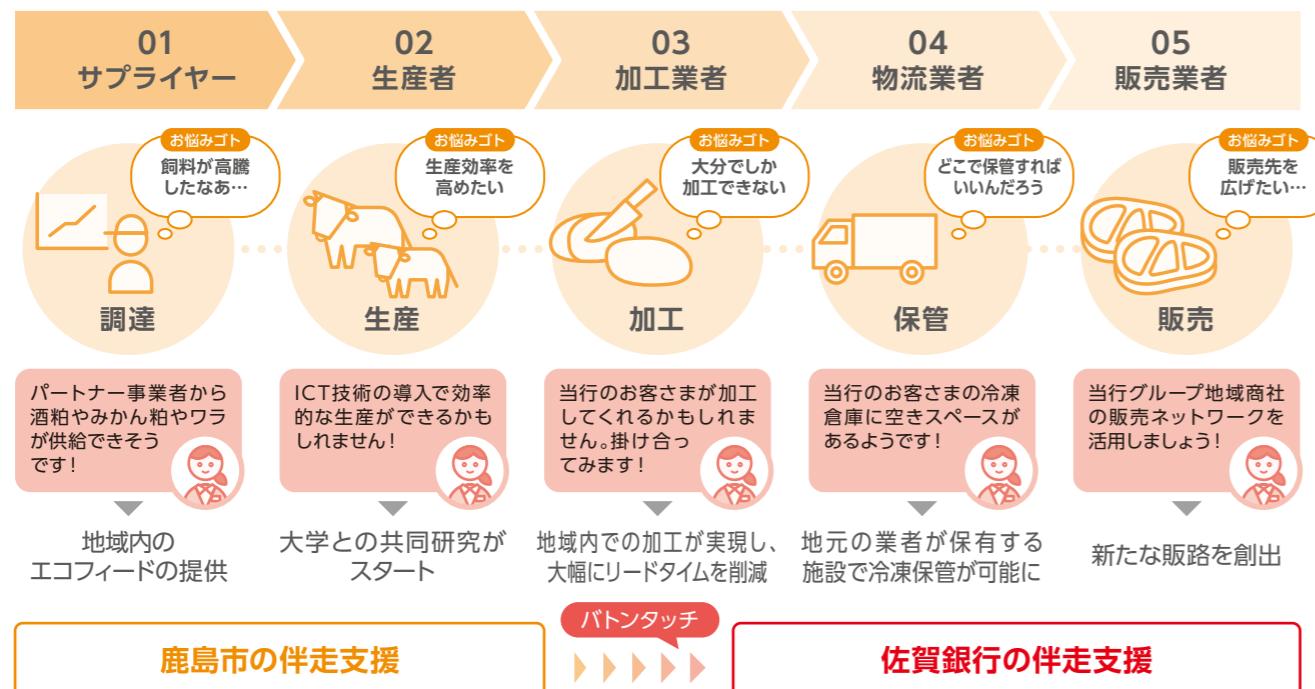
省エネ推進運動への取組み

省エネエネルギー対策の強化を図るため、空調機・冷暖房施設、照明、パソコン、端末、コピー機等の節電に行員一人ひとりが取り組んでいます。また、地球温暖化防止に向けた温室効果ガス削減への取組みとして、クールビズおよびウォームビズを実施しております。また、使用電力をCO₂フリー電力に切り替え脱炭素化に向け取り組んでおります。

Society(地域社会) 課題解決に向けた取組み

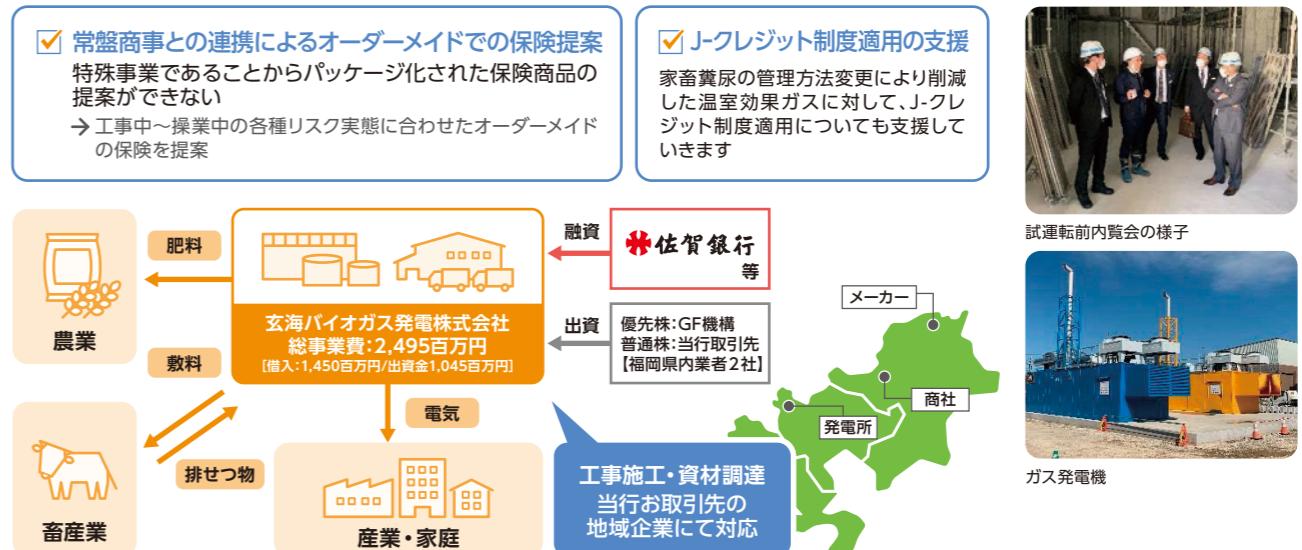
伴走支援「荒廃園における放牧牛の販売」

佐賀県鹿島市が抱える課題①耕作放棄地の拡大、②農業従事者の減少および高齢化に対して事業者さまが実施する「黒毛和牛の周年放牧事業」の伴走支援を行いました。この度、鹿島市「ラムサール牛」の出口戦略サポートについて、第2回「地方創生 SDGs金融表彰」を受賞しました。



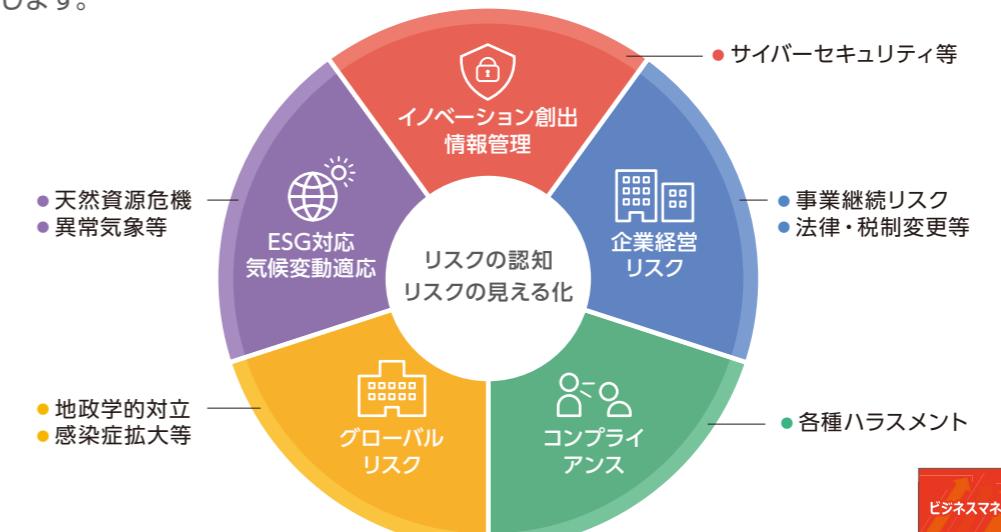
地域共創「クリーンエネルギーの生産+地域コミュニティの好循環創出」

佐賀県東松浦郡玄海町に家畜排せつ物を燃料とするバイオガス発電所を建設し、固定価格買取制度に基づき売電を行うプロジェクトとなります。本施設の稼働により、温室効果ガスの削減とともに同地区における畜産農家の家畜排せつ物処理に係る労力削減、臭気軽減等の社会課題の解決を見込んでおります。



リスクマネジメントコンサルティングサービスの開始について

リスクマネジメント支援のサービスとして「リスクマネジメントコンサルティング」をコンサルティングメニューに追加し、お客様の取巻く事業環境の変化(認知)を捉えリスクの見える化を行い、適切な対応方針(移転・低減・回避・保有)の決定に寄り添うとともに、地域課題の解決を通じてお客様の持続的な成長を実現します。



「ビジネスマネジメントブートキャンプ in 唐津」の開催

2022年11月より次世代経営者さまに申込いただき4ヶ月間(隔週×8回)佐賀銀行の専門スタッフと一緒に自社の経営課題を俯瞰的・客観的に整理し、地元の若手経営者、管理職の方々と情報共有を行い、地域のオープンイノベーションを図っていくことを目的として開催いたしました。



一般財団法人 佐賀銀行社会福祉基金

1975年の佐賀銀行創立20周年を記念して、社会福祉の充実と地域社会の発展に貢献することを目的に設立されたもので、佐賀銀行役職員から寄せられる寄付金などを加えて運営されています。

佐賀県内の福祉団体などへ助成金を贈呈しており、当行は同基金を通じ社会福祉充実のお役に立ちたいと考えています。

一般社団法人 佐賀銀行文化財団の活動

1990年12月、当行の創立35周年を記念し、美術・音楽・演劇等を通して文化の向上を図り、豊かな地域社会づくりに寄与することを目的に設立いたしました。この記念事業は、地元の将来性ある若手芸術家を育成するために、同財団より贈られた「新人賞」の受賞者の協力を得て行われるもので、それぞれの分野において、現在ご活躍の方々の作品や演奏をお楽しみいただけるものと思います。

今後も文化財団新人賞贈呈式など地域の皆さまへの文化情報の発信や若い芸術家の育成など、地域文化振興のお手伝いをしていきたいと考えています。



働きやすい職場環境づくり

子育て世代、介護世代が安心して仕事と両立できるように、保育手当・介護支援手当を新設、休暇取得の柔軟化、短時間勤務制度の勤務時間の選択性の導入、時差勤務制度など、働きやすい職場環境づくりを推進しております。

●フレックスタイム制度の導入

2021年10月より、従業員一人ひとりが働く意欲を高め、持てる能力を最大限発揮することができる労働環境をつくることを目的に、フレックスタイム制度を導入いたしました。従業員自身が日ごとの業務の繁閑に合わせて始業・終業時刻を選択し効率的に配分できる働き方が可能となり、業務の効率化およびワーク・ライフ・バランスの実現につながっています。

●出生時育児休業(産後パパ育休)制度の新設

2022年10月より、子どもを持つ全ての従業員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組みの一環として、出生時育児休業(産後パパ育休)制度を新設いたしました。2022年度末時点での男性労働者の育児休業取得率(産後パパ育休含む)は64.2%となっております。

●女性活躍推進企業(通称:えるぼし)の認定

女性の活躍推進に関する取組み状況が優良な企業として、佐賀県内で初めて厚生労働大臣の認定(えるぼし認定)を受けました。

2018年10月には九州・沖縄地区の金融機関としては初めて、当最高位<3段階目>の認定を取得しました。



●子育てサポート企業(通称:プラチナくるみん)の認定

少子化対策やワーク・ライフ・バランス推進の観点から、男性の育児休業の取得促進や所定外労働の削減、女性の新分野(法人融資・住宅ローン)進出支援の目標を掲げた行動計画を策定し、さまざまな取組みを行っています。

厚生労働大臣より子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の認定を取得しています。

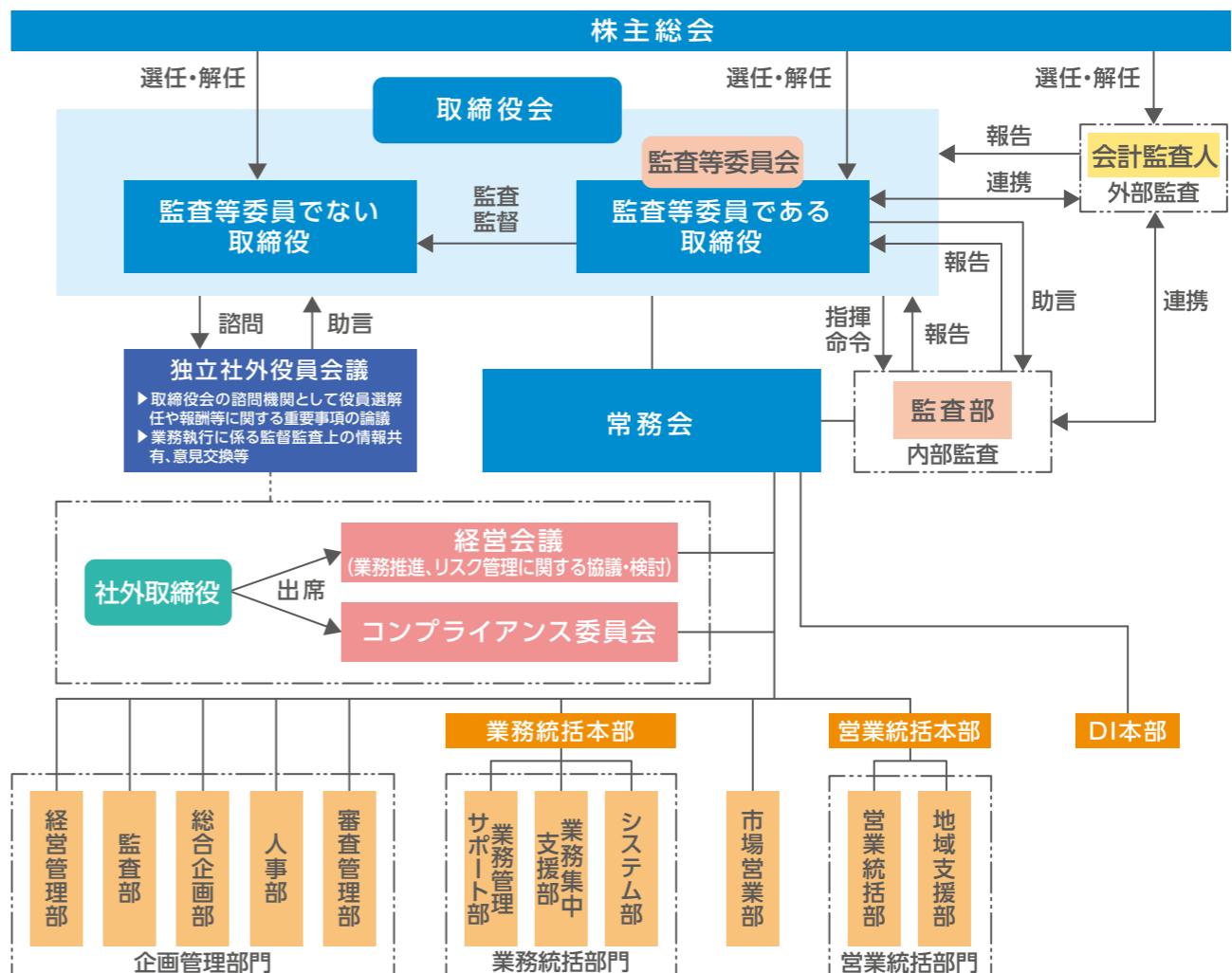
Governance(経営管理) 強化に向けた取組み

コーポレート・ガバナンスの強化

当行が持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、お客さま・株主さまにとって、「なくてはならない銀行」であり続けるための最良なコーポレート・ガバナンスを実現することを目的とし、以下の基本的な考え方に基づき、コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施と体制の整備に努めております。

- (I) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (II) ステークホルダーである「地域社会」、「顧客および株主」、「従業員」の利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (III) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (IV) 独立社外取締役および監査等委員会の活用により、取締役会の監査・監督機能の実効性向上を図る。
- (V) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話をを行う。

【コーポレート・ガバナンス体制】



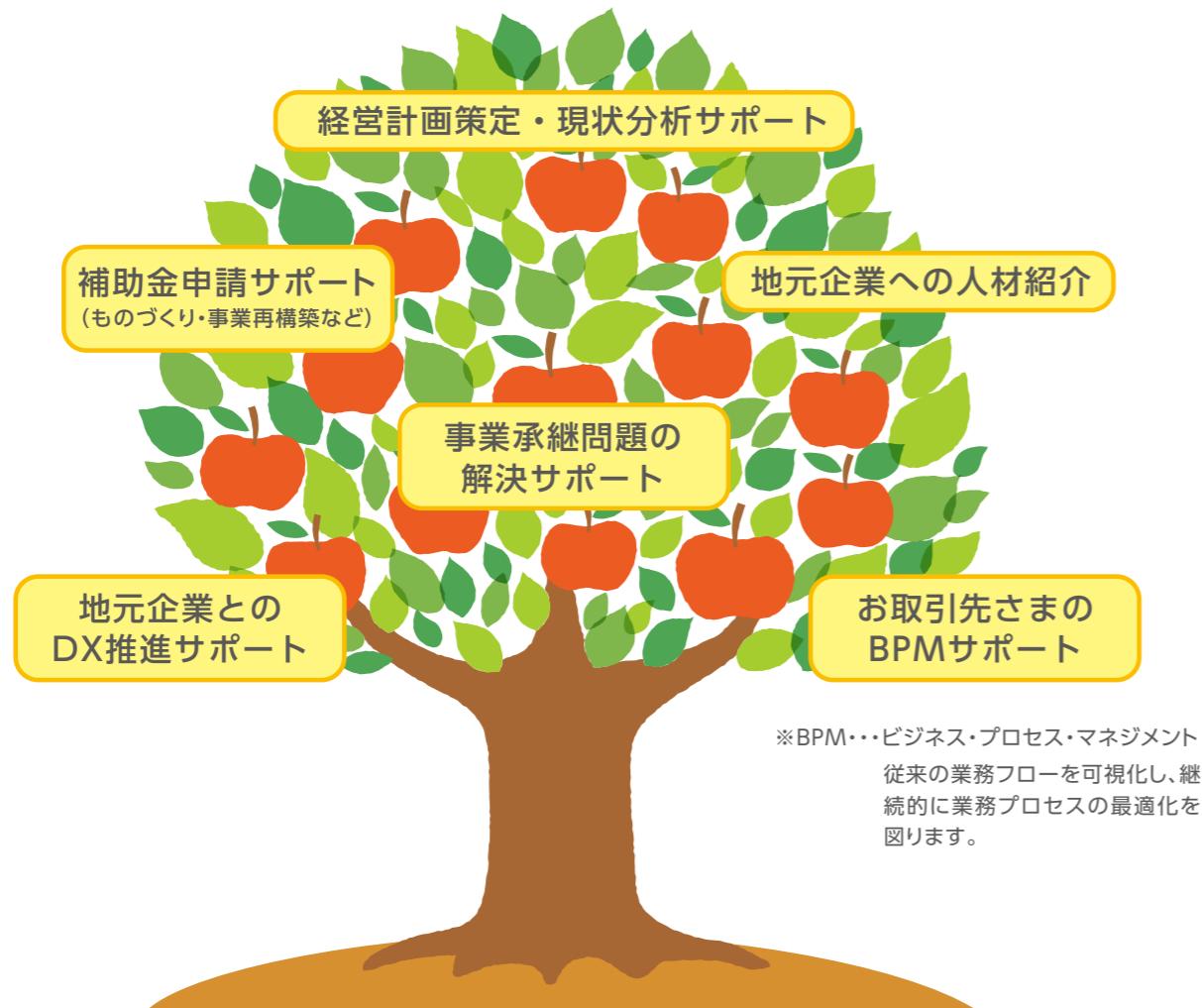
当行は、2022年6月監査等委員会設置会社への移行により、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。

地域の皆さんとともに ～地域経済活性化への取組み～

事業者さま向け経営コンサルティングサービスの拡充

佐賀銀行グループは、地域のお客さまの支えをいただき、今まで培ってきたさまざまな企業経営に関するノウハウを活用して、地域企業の経営活動にお役に立ちたいとの思いから、法人経営に関するコンサルティングサービスを提供しております。

成果が続々結実中!!



事業者さま向け経営コンサルティングサービスのメニュー

- | | | | |
|---------------|----------------|-------------|----------------|
| 1
事業承継・M&A | 2
IT/DXコンサル | 3
人事コンサル | 4
人材紹介 |
| 5
経営計画策定 | 6
補助金申請支援 | 7
海外ビジネス | 8
リスクマネジメント |

グループ会社・外部との連携

(株)オプティム様との合弁会社 (2020年6月設立)

【合弁会社:オプティム・バンクテクノロジーズ(株)】

佐賀銀行 × OPTiM®

AI・IoTによる

人材育成支援

地域ベンチャー支援

金融ソリューション提供

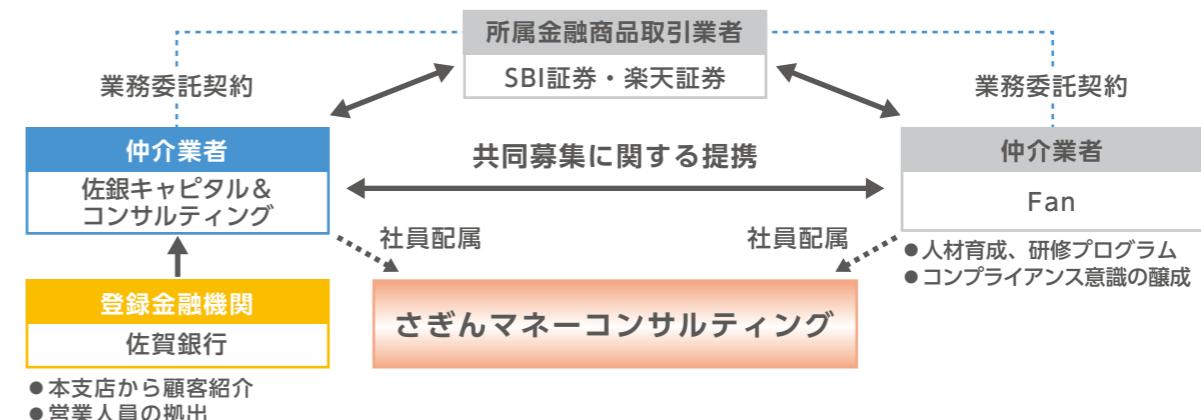
法人ソリューション提供

これまでにオプティムとは、ATM監視システムの共同開発、IoTを活用した在宅医療サービス(スマートホームメディカルケア)のお取引先さまへの提供で連携しています。

(株)佐銀キャピタル&コンサルティング

2021年11月より金融商品仲介業務開始

株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングは、これまで行ってきた投資業務等に加え、グループ一体となってお客さまに対する資産運用サービスを一層充実させるため、金融商品の販売仲介サービスの提供を開始することといたしました。



地域商社【さぎんコネクト(株)】(2021年10月設立)



さぎんコネクトは地域産品の販売においてもさまざまなパートナーとコラボします。

お客さまに売上と情報を還元することで、より魅力ある商品開発も行い、好循環を創出し、持続的な社会の実現を目指してまいります。

ビジネスステージに合わせた 万全なサポート

ビジネスステージに合わせた最適なソリューションを提供します。

創業

創業や新分野への進出等を目指すお客様のご相談窓口として、地域の創業や新規事業展開を専門スタッフにより強力な態勢でサポートします。

地域支援機関

- ・佐賀県内各自治体
- ・佐賀県商工会議所連合会
- ・佐賀県地域産業支援センター
- ・地域活性化支援機構 等

資金調達

- ・佐賀銀行
- ・佐銀キャピタル&コンサルティング
- ・日本政策金融公庫佐賀支店

佐賀銀行

営業店

地域支援部 コンサルティングG (さぎん創業ステーション)

- ・創業時や創業後の課題に関するご相談対応
- ・創業資金の調達支援
- ・創業に関するセミナー・相談会の実施

研究機関

- ・佐賀大学

情報提供

- ・外部専門家

成熟

外部専門機関と連携し、事業承継のお悩みや後継者不在の課題解決のサポート体制を強化しています。



お客様

相談

佐賀銀行

連携

- ・佐賀県事業引継ぎ支援センター
- ・福岡県事業引継ぎ支援センター
- ・外部提携先

対策提案



営業店

協 勵

営業統括部

- ・事業承継
- ・M&A 等

成長

コンサルティングサービスやビジネスマッチングなどを通じて、事業計画策定や国内・海外販路開拓などを支援し、お客様の企業価値向上に取り組みます。

【異業種交流会・商談会・セミナー等の開催】



異業種交流会



地方銀行共催「フードセレクション」



ビジネスマネジメントブートキャンプ



インボイス・電帳法セミナー



海外展開セミナー



海外ビジネスコンサルティング

経営改善・事業再生等の支援

地域支援部に経営サポートグループを設置し、本部・営業店一体となり、さらには外部機関と積極的に連携しながら経営改善等の支援を行っています。



ライフイベントに合わせた 万全なサポート

人生100年時代における生涯コンサルタントとして、お客さま一人ひとりの
ライフプランの実現をサポートします。

○お客さまのゴールに向けたサポートを行っていきます。

■ セカンドライフ期
相続・贈与を見据えた
コンサルティング

遺言信託、遺産整理…

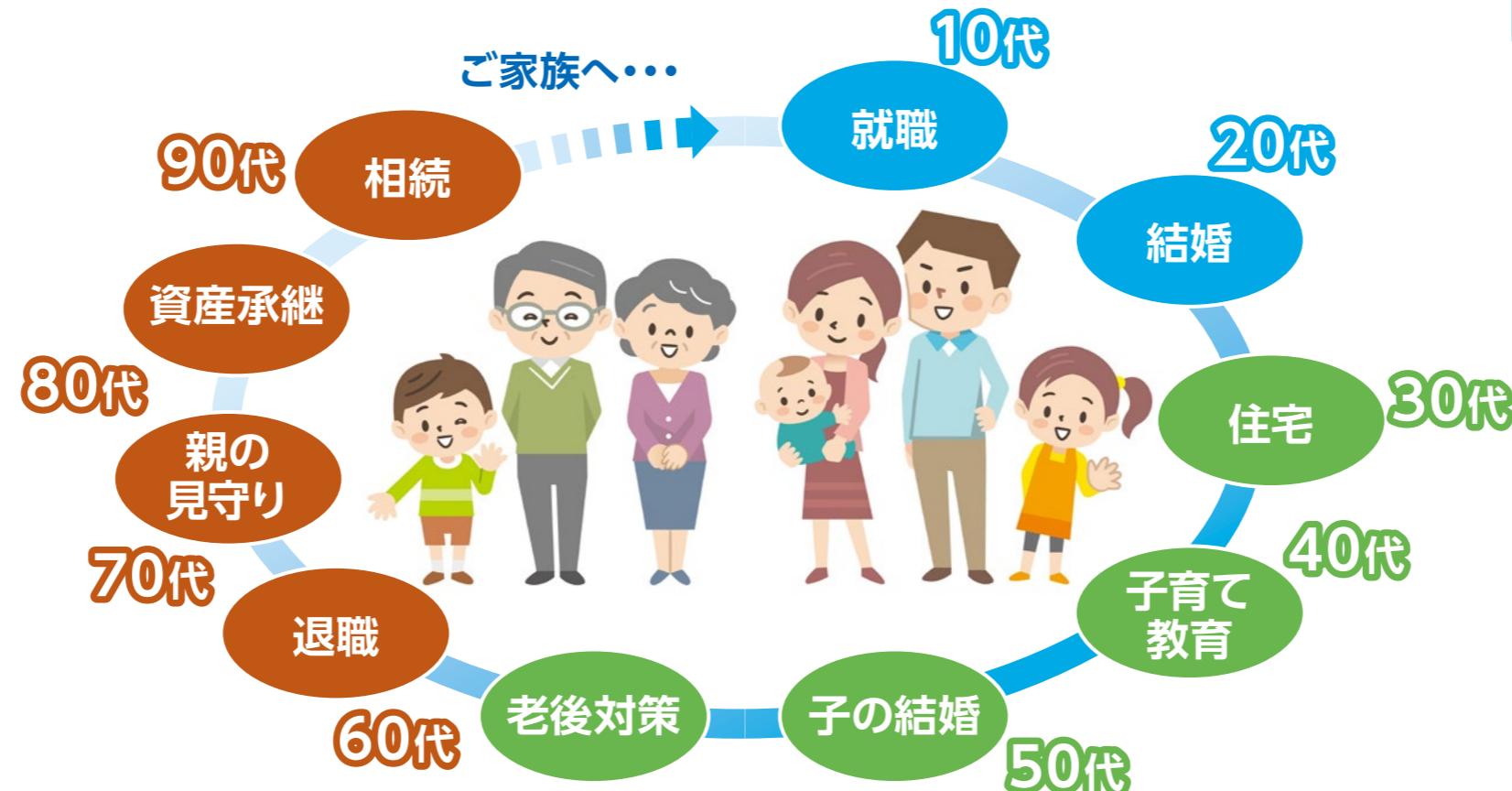


資産承継・相続のご案内

相続発生後、お手続きでお困りのご遺族をサポート
遺産整理業務のご案内
煩雑な相続に関するお手続きをお忙いご遺族に代わってお手伝いします。

さぎん家族信託
サポートサービス

遺言書作成から遺言執行までトータルサポート
遺言信託業務のご案内
遺言書作成に関する事前のご相談、遺言公正証書の作成・保管、
相続開始後の遺言執行手続をお手伝いします。



■ 資金需要期

長期的な資産形成に向けた
コンサルティング

積立投信、オートローン…



■ 資産形成期

ライフプランに応じた
コンサルティング

資産運用、住宅ローン、
教育ローン、保障性保険…



デジタルテクノロジーの活用

DX戦略について

キャッシュレスの進展等によるお客さまのニーズの変化に対応するため、人(リアル)とデジタルを融合したサービスを提供し、地域、企業、個人のお客さまの利便性向上や、サステナブルな地域社会の実現を目指してまいります。

※DX(デジタルトランスフォーメーション)：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

対顧DX	行内DX・業務効率化	システム戦略
<ul style="list-style-type: none">Web・リモートでの相談強化Web完結の商品拡大法人・個人IBの機能強化消費者ローン推進の構造改革	<ul style="list-style-type: none">ペーパーレス化拡大スマートオペレーション総合DB(新営業支援システム)グループウェアによる効率化拡大	<ul style="list-style-type: none">新技術によるコスト削減サイバーセキュリティ強化IT人財の確保・育成強化クラウド化の検討
<ul style="list-style-type: none">銀行内外のさまざまな情報を統合データベースに集約し、高精度情報を一元管理統合データを活用し、お客さまの多様なニーズにあう商品サービスを幅広いチャネルで提供基本的な銀行取引はWebで完結行内DXや生産性向上の取組みにより創出する人的資源をコンサルティング営業に配置		

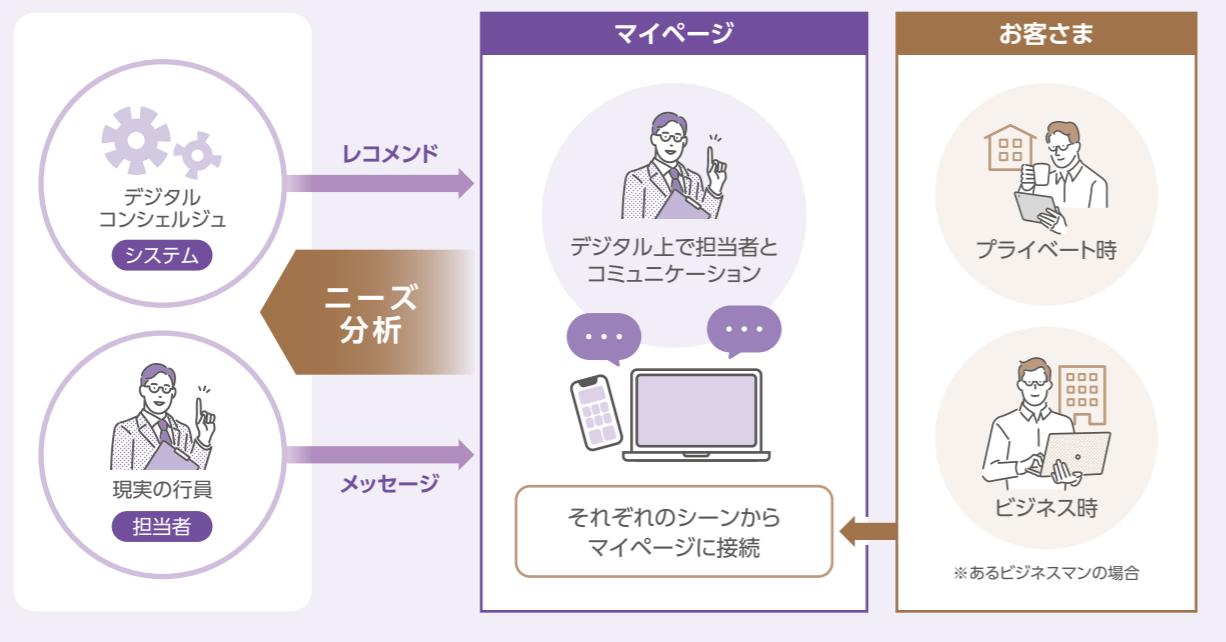
地域、企業、個人のお客さまの利便性向上

サステナブルな地域社会の実現

1 対顧DX

営業店窓口やスマートフォン等の顧客インターフェイスのデジタル化により顧客利便性の向上を図るとともに、人による相談・提案時間を捻出することで、お客さまそれぞれのステージに応じたサポートを行ってまいります。

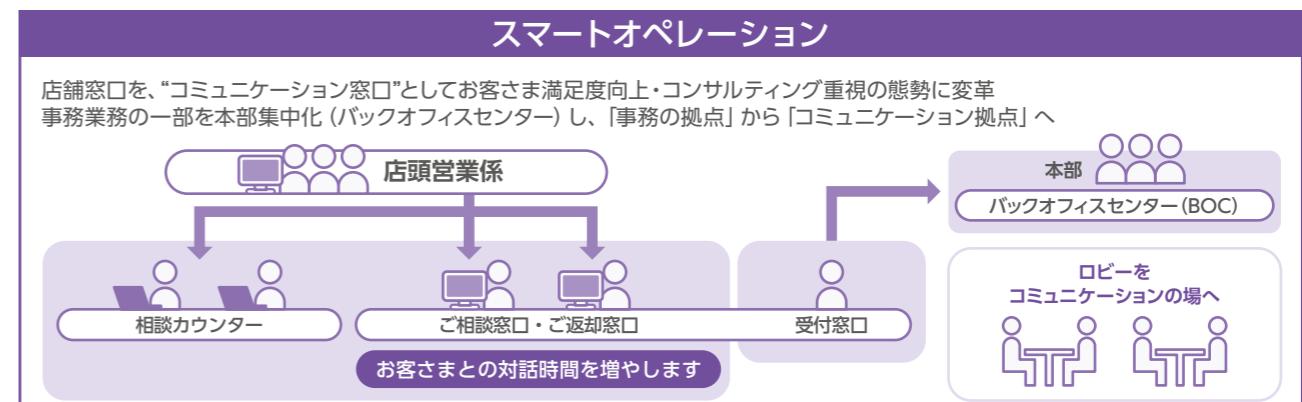
「人ならでは」以外は、ALL Digitalで対応するデジタル地銀」



2 行内DX

業務効率化・事務削減に取り組み、営業活動に注力できる態勢を構築します。

また、IT人材については、行内全体のリテラシー向上のため、行員向けIT関連研修の充実を図るとともに、各種IT資格の体系化、計画的な保有者の増加に取り組む他、新たなIT人材確保のため、新卒者を対象としたデジタルインターンシップの実施や、中途採用の強化を図ります。



行内デジタル環境の強化・構築

- 行内サブシステムの再構築
 - 各サブシステムのデータを即時相互連携
 - 内製化による管理コスト削減、適時カスタマイズ対応
- AI技術によるデータ解析
 - 会話音声からの「感情分析」
 - 「テキストマイニング」で重要キーワード抽出 他

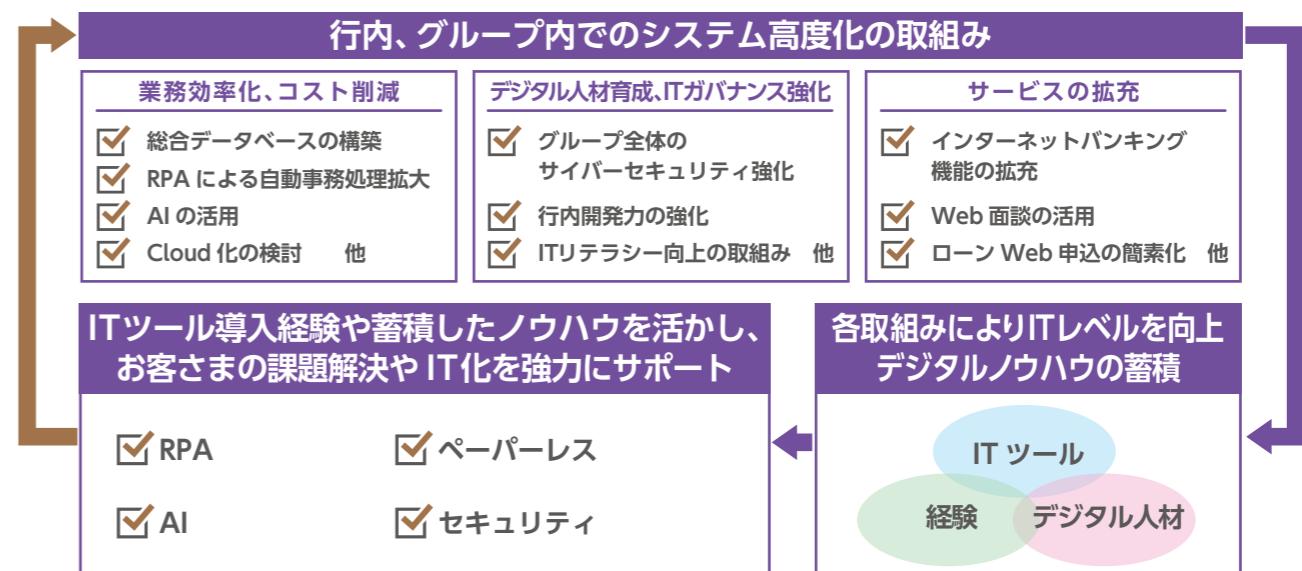
IT人材の増強

- システム開発力・ITリテラシーの向上
 - 行内開発力の強化
 - ITパスポート等の資格取得
- IT人材の育成・確保
 - デジタルインターン受入
 - 有明高専とのデジタル黎明ノバーションラボ強化
 - IT人材の新卒・中途採用(30名増加) 他

3 システム戦略

新技術を活用した業務効率化とコスト削減、サービス拡充、デジタル人材育成に取り組みます。

また、高度化するサイバー攻撃への対応等によるグループ全体のITガバナンスの強化や、デジタル人材の育成・確保に積極的に取り組んでまいります。



金融の枠を超えて地域を支え続ける総合サービス企業グループ

10年後のあるべき姿“総合サービス企業グループ”を目指して、これまで以上に当行グループのシナジーを発揮し、地域やお客さまの課題解決のため、「既存事業の変革」と「新しい事業領域への挑戦」により事業拡大することで、金融の枠を超えたサービスを提供していきます。



佐銀リース株式会社

リースの対象物件

- ・情報通信機器
- ・産業機械
- ・土木建設機械
- ・医療機器
- ・自動車
- ・事務用機器
- ・工作機械
- ・輸送用機械
- ・商業用機器
- ・エコロジー関連機器

佐銀ビジネスサービス株式会社

職業紹介事業

- 佐賀銀行からの業務受託
- ・文書等の本支店間集中発送業務
 - ・営業店業務精査事務代行業務
 - ・債権書類等の管理、精査業務
 - ・佐賀銀行研修所管理業務 他

佐銀信用保証株式会社

信用保証業務

- ・お客さまの債務保証

佐銀コンピュータサービス株式会社

ソフトウェア開発

- ・販売管理システム
- ・工場原価管理システム

ITコンサルティング

- ・データ分析サービス等

株式会社 佐銀キャピタル&コンサルティング

投資支援事業

- ・ベンチャー起業
- ・6次化支援
- ・観光

コンサルティング業務

- ・事業承継
- ・M&A

金融商品仲介業務

SAGIN さぎんコネクト 株式会社

- ・卸売業
- ・小売業
- ・商談会
- ・EC
- ・クラウドファンディング 等

TOKIWA 常盤商事株式会社(緊密会社)

- ・損害保険代理店業務
- ・生命保険代理店業務
- ・共済協同組合代理所業務
- ・不動産業務
- ・建設業
- ・建築設計監理業務
- ・太陽光発電他関連機器の販売および取付工事業務
- ・生活関連物資の斡旋および販売業務
- ・健康補助食品販売
- ・ゴルフ会員権売買
- ・斡旋業務

コンプライアンス

多くのお客さまの大切なお金や情報を取扱う当行にとって、最も重要なことは、お客さまや地域社会から揺るぎない信頼を得ることです。当行は、「コンプライアンスの徹底と顧客本位の業務運営を全ての活動の前提かつ基本」と位置づけ、適切なガバナンス態勢の維持・向上、管理態勢の能動的な改善による自浄作用のさらなる発揮に努め、全行的なコンプライアンス態勢のさらなる強化を進めてまいります。

リスク管理

金融業務が一段と多様化、高度化する中で、リスクも多岐にわたり複雑化しています。複雑化に伴い、金融機関はさまざまなリスクに対応する必要があります。当行では、適切な管理を行うため、戦略目標を踏まえた「リスク管理方針」を定め、現実に存在するリスクを的確に把握し、発生可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対応に努めています。リスクベース監査態勢の強化をベースとして、リスクの防止・軽減・極小化を進め、適正なリスクテイクによる経営の健全性向上の実現を図るべく、リスク管理態勢のさらなる強化を進めてまいります。

マネー・ローンダリング

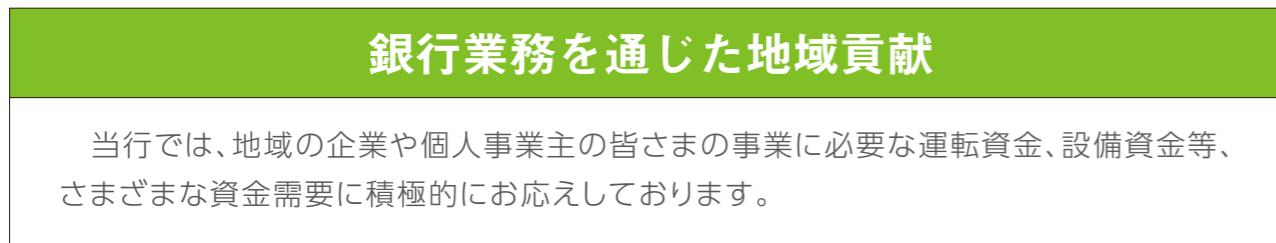
マネー・ローンダリング等の犯罪防止対策は、重要な経営課題の一つと位置づけ取組みを強化します。マネー・ローンダリング等防止に係る行内態勢を一元化し、より適切な態勢整備を進めるため、2019年4月に業務管理サポート部内に「マネー・ローンダリング対策室」を設置し、ITシステム活用によりマネー・ローンダリング等防止の高度化を図り、継続的な顧客管理により実効性を向上させます。

また、役職員に対する指導・研修等をさらに充実させ、マネー・ローンダリング等防止の重要性を周知徹底するとともに窓口等での堅確な事務処理に努めます。

地域の皆さまとともに

地域貢献活動～より豊かな地域社会づくりを目指して～

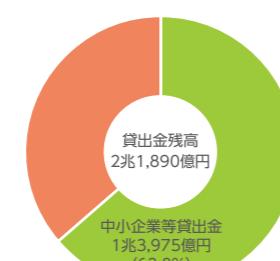
当行は、地域に根をおろす地方銀行として、地場産業の振興・発展をお手伝いとともに地域社会の皆さまの豊かな生活づくりと地域文化の向上のお役に立つことを使命と考えております。



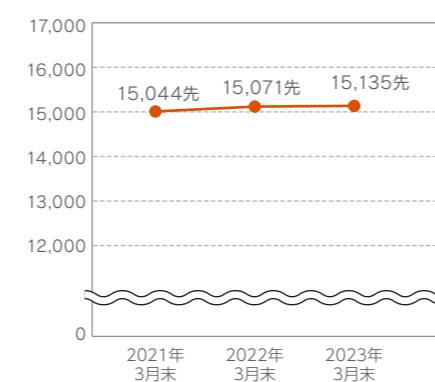
■貸出金に占める
中小企業等貸出金の残高



■貸出金に占める
中小企業等貸出金の比率



■事業者先数の推移



2023年3月末の中小企業等貸出金残高は1兆3,975億円と、
貸出金に占める割合は63.8%となっております。

事業者先数につきましては、事業性評価に基づいた提案力を強化し、創業、成長、事業承継などビジネスステージに応じた適切な支援を行うことにより増加しております。

(注) 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社および個人をいいます。

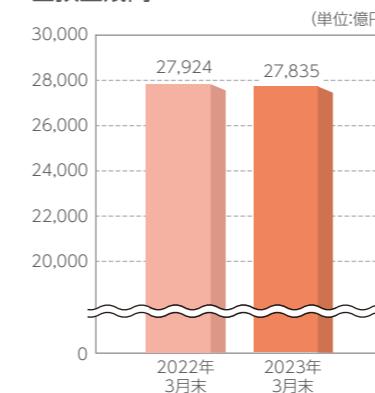
預金・貸出金等の状況

2023年3月末の預金残高は、前期末比89億円減少し、2兆7,835億円となりました。

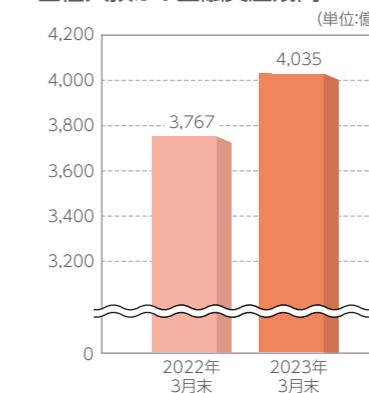
また、貸出金残高は、前期末比345億円増加し、2兆1,890億円となりました。

また、個人預かり金融資産につきましては前期末比268億円増加し、4,035億円となりました。

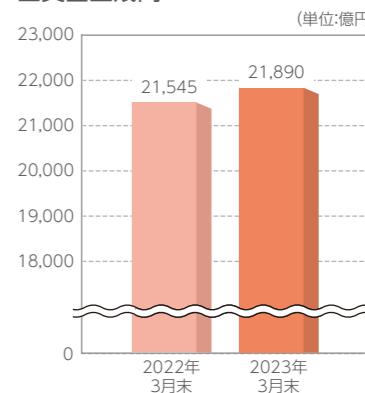
■預金残高



■個人預かり金融資産残高



■貸出金残高



自己資本比率

自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.33ポイント減少し、7.68%となりました。

■自己資本比率(国内基準)



国内基準
4%

■自己資本額(国内基準)

